

神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会（基本目標 1、3）議事録

名 称：平成 29 年度 神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会（基本目標 1、3）

開催日時：平成 29 年 8 月 7 日（月曜日） 15 時 00 分から 17 時 00 分まで

開催場所：県庁 新庁舎 5 階 第 5 C 会議室

出席者：◎齊藤英和、姉崎猛、浦川竜哉、大塚万紀子、小川幸夫、白河桃子、野澤康隆、畑野耕逸、平井竜一、平松廣司、ルース・マリー・ジャーマン、末永恵理〔計 12 名〕（順不同）（◎は部会長）

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局政策部総合政策課計画グループ 加藤宏翼

電話 (045)210-3064（直通）

ファクシミリ (045)210-8819

---

経過：

1 開会

- 中島総合政策課副課長：ただ今より、平成 29 年度神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会（基本目標 1、3）を開催させていただきます。総合政策課副課長の中島でございます。本日はご多忙のところ、ご出席いただきましてありがとうございます。当部会は原則公開となっておりますので、ご承知ください。

（中島総合政策課副課長から配布資料の確認）

- 中島総合政策課副課長：また、もう片方の部会委員であります、蓑宮委員がご執筆された著書を机の上に配布しております。蓑宮委員は県西地域の小田原市を拠点とし、地方創生に取り組まれています。この最新作は地方創生に主眼を置かれていることから、委員の皆様へのご提供いただいたものです。それでは、会議に先立ちまして、政策部長の平井よりご挨拶させていただきます。
- 平井政策部長：政策部長の平井でございます。委員の皆様におかれましては、ご多忙の中、また、台風が近づいている中、ご足労いただきまして誠にありがとうございます。地方創生の取り組みは策定から数えて 3 年目ですが、昨年 1 年間の県の取り組みについて原案を提示しておりますので、ご意見いただきたいと思っております。本日の部会ですが、「基本目標 1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」と 4 つの基本目標のうち 1、3 についてご議論賜りたく、よろしく願いいたします。昨年度、評価報告書を取りまとめた際に委員の皆様から、県民が見て分かりやすく、また県の取り組みや成果が実感できるようにとご意見をいただき、最大限受け止めさせていただき、取り組みを行ってまいりました。具体には K P I を追加するなどの対応をしたところですが、本日、また先日もう片方の部会のご議論の内容をまとめまして、秋頃になりますが全体としての

評価を固めてまいりたいと思います。

- **中島総合政策課副課長**：ありがとうございました。平井部長ですが、所用のため退席させていただきます。それでは議題に入ります。総合政策課長の杉山からご説明させていただきます。

## 2 議事

### 議題1 部会の設置について

- **杉山総合政策課長**：総合政策課長の杉山でございます。

(杉山総合政策課長から資料1-1について説明)

- **杉山総合政策課長**：それでは、ここからは齊藤部会長、議事進行をお願いいたします。

### 議題2 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2016年度評価報告書(案)」について

- **齊藤部会長**：昨年に引続き部会長をさせていただきます。本日もご審議の程、よろしくをお願いいたします。議事に入る前に、委員の改選についてご説明いたします。本推進会議の委員の任期は2年間で、今年4月に初めての改選を行いました。継続された委員も多くいらっしゃいますが、改選された委員をご紹介します。本日、ご出席いただいている中では、

- ・ 神奈川労働局長 姉崎委員
- ・ (株)ワーク・ライフバランス パートナーコンサルタント 大塚委員
- ・ 神奈川県農協青壮年部協議会参与 小川委員
- ・ (株)横浜銀行代表取締役常務執行役員 野澤委員
- ・ 公募委員 末永委員

- **齊藤部会長**：よろしくをお願いいたします。続いて、資料1-1の裏面をご覧ください。また、もう1つの部会の委員をお願いしております中では、

- ・ 小田急電鉄(株)執行役員交通企画部長 立山委員
- ・ 公募委員 林田委員

が新たに委員にご就任いただいております。2年間よろしくをお願いいたします。

では、議事に入りたいと思います。昨年度、平成28年8月に評価部会を開催し、10月の推進会議において、2015年度の取組みについて評価を確定しました。また、よりの確な評価を行い、地方創生の取組みをさらに効果的に進めていくため、県民の皆様に進捗状況をよりわかりやすく示すためにも、必要に応じて指標を追加する必要があるとし、平成29年1月の推進会議において、総合戦略へのKPI追加について、議論し平成29年3月に改訂を行いました。今年度も、総合戦略の進行管理、地方創生推進交付金及び加速化交付金事業の評価にあたり、実施した施策・事業やKPIを踏まえた県の一次評価をお示しいただくことになっております。それでは、事務局より、部会

の進め方、及び、基本目標 1 についてご説明及び報告いただきます。

(杉山総合政策課長から総合戦略推進評価部会の進め方、資料 2～3 の基本目標 1 部分について説明)

- **齊藤部会長**：ただいまの説明にもとづいて、基本目標 1 についての議論に入りたいと思います。委員の皆様からご意見、ご質問をいただきたいと思います。ちょうど折り返しにあたり、まだ 2 年先がありますので、ご意見をいただいてより良いものにしていきたいと思います。
  
- **畑野委員**：県経営者協会の畑野です。1 年経ってみていくと、本当にこの目標で良かったのかと思うところもあります。昨今、産業界を見ていますと、ロボットに関連して、自動運転といったものが色々な形で出てきています。今回、13 ページに「ロボット産業の創出・育成」という項目があり、K P I もあるのですが、自動運転はロボットと考えられないでしょうか。自立型や A I など、色々出てきていますが、神奈川県内には大手の自動車メーカーを中心にずいぶん進んでいるところもあると思いますので、この項目の中でカウントできないか、そのあたりどのようにお考えなのか、お聞かせいただければと思います。
  
- **杉山総合政策課長**：畑野委員がおっしゃたような自動運転については、ロボットの実用化の中で色々の実証実験をし、県内でも自動運転の実証実験をさせていただいているところです。また、昨今の経済系の雑誌の中での議論等では、A I が非常に大きな比重を占めてきています。こうしたことを、この総合戦略の中でどのように読み込んでいくのかということですが、総合戦略 5 年間の内まだ 2 年間ありますので、もちろんその間に技術がもっと進んでいく可能性はあります。所管部局と調整が必要な部分もあろうかと思いますが、言及できるものがあればそういった取組みについても取り込んでいく可能性を探る必要があると考えています。
  
- **畑野委員**：神奈川県は現状でアドバンテージがある部分だと思うので、入れていけば国全体をリードしていくようなものになる気もしますので、是非ご検討ください。
  
- **齊藤部会長**：ありがとうございました。では、白河委員。
  
- **白河委員**：白河です。よろしくお願ひします。11 ページの「生産年齢人口の就業率」について質問です。数値は微増となっていますが、微増している人たちが一体どういう人たちなのか。近年増えている就業人口は、ほとんど高齢者と女性です。そのあたりが増えているのであれば、さらに増えるような施策をしていくと良いと思います。今まで、生産年齢人口、働く人が減ると言われてきましたが、高齢者と女性でかなり補われています。近年、都内の時給がすごく高くなっているということもあり、時給の低いパート・アルバイトはどんどん嫌われていく。神奈川県内にもファミレスは多

と思います。今は本当に人がいなくて、募集しても誰も来ないという状況で、多分そこがボトルネックとなって、多くの産業が今後潰れていくという状況もあるのかなと思っています。神奈川県は、多くの方が住んでいるので、もう少し就業率が増えてもいいのかなという気もしますので、多分、求人に対して充足されていないのかなと思います。ここを、もう少し原因がわかればと思い、お聞きしたいです。

- **杉山総合政策課長**：こちらの数字については、生産年齢人口中における就業率となっておりますので、基本的には 15～64 歳の就業状況で、非正規も含むものとなっております。その中に女性も入っています。今、委員からお話がありました通り、これから人口減少が進んでいけば、労働を担っていただく人口は当然減っていきます。今後、生産年齢人口だけで捉えることが本当に良いのか、例えば高齢者の方も含めるとか。神奈川県で言うと、黒岩知事は、人生 100 歳の時代なので力のあるシニアの方にどんどん働いてもらうことも考えていくべきだと言っています。ここでは数値目標として示させていただいていますが、就業の促進や支援という面では、今ご指摘いただいたような高齢者や女性の方についてうまく取り組んでいかないと、人手不足を解消することはなかなかできないだろうと思っています。どういうふうに施策に反映させていけるか、既に反映しつつあるものをさらにブラッシュアップしながら進めていきたいと思っています。
- **白河委員**：生産年齢人口には高齢者は含まれていないということですが、女性は入っています。実感値として、近年の就業率の伸び方と求人の状況を見ると、女性がもっと増えていても良いのかなと感じます。やはり何かミスマッチがあって伸びないのかなと。それから、ずっと申し上げているように、神奈川県は専業主婦天国です。それはやはり通勤時間が長いということが大きく関係しているので、県内の雇用とのマッチングやテレワークの促進、長時間労働の是正といったことを丁寧にやっていると、もう少し増えるのではないかとと思っています。
- **杉山総合政策課長**：本当に貴重なご意見をありがとうございます。働き方改革等の視点も含めながら取り組んでいかなければと思っています。例えば、女性に活躍いただけるような環境づくりの面では、今、ご発言をいただきました、通勤時間の問題や、神奈川県が全国でもトップクラスでM字カーブの谷の部分の部分が低くなっている現状もございます。ただ、この後、基本目標3の部分でもご説明をいたしますが、少しずつではありますが、回復の兆しが出つつあるのではないかと考えております。そのような流れを止めないように、さらに取組みを推進し、女性の方の管理職も増えるように取組みを進めていきたいと思っています。
- **浦川委員**：今の質問に付随してお伺いしたいと思います。この生産年齢人口は、総務省の定める 15 歳以上 64 歳以下という考え方でよろしいでしょうか。
- **杉山総合政策課長**：その通りです。

- **浦川委員**：率直な印象として、統計の取り方が実態に合っていないのではないかと感じます。16歳から18歳で就労されている方がどれほどいるのか、また、逆に65歳以上で就労されている方で、特に多いと感じる第1次産業に従事されている方などの状況を踏まえ、統計上のカウントの仕方として、神奈川県独自のモデルがあってもよいのではないかと感じます。今、民間でも65歳定年といった会社が増えている中で、高齢者の生産年齢人口のカウントの仕方が一つのポイントになると思います。マーケットの実情にあった神奈川モデルのような考え方があってもよいのではないかと思います。
  
- **杉山総合政策課長**：活躍されるシニアの方として、特に第1次産業においては、非常に多くの方が従事されており、第2次産業においても、企業に就職されていた方が、退職後に自身のスキルを活用して様々な取組みをされている方もいらっしゃいます。また、本県でもシニアベンチャーを後押しする取組みも行っております。そのような状況を捉え、健康長寿の取組みを進めている神奈川として、どのように皆様に発信できるかという前向きなご提案をいただいたと受け止めさせていただきます。実際には色々と難しい面もあるかと思いますが、どのようなことができるか、検討してみたいと思います。
  
- **平井委員**：今の議論に関連して、生産年齢人口の就業率の分析について発言させていただきます。色々ご意見があったとおり、就業率だけをみても実態を正確に把握することは難しいと思います。男女別や正規・非正規、あるいは年齢構成の変化などをデータとして把握しながら、政策的に取り組む必要があると感じています。それに関連すると、資料2の21ページに就業の促進の項目があり、「高齢者、女性、若年者、及び障がい者の就業支援」の取組みでは、相談の延べ件数で、女性の相談が一番少ない結果となっています。因果関係はわかりませんが、逗子市の例でいえば、女性の就労をいかに増やすかが課題で、それはすなわち納税に直接つながるものでもあり、納税義務者を増やすことや女性の就業率を増やすことを目標として取り組んでいます。納税額で言えば、男性が8割、女性が2割の状況であり、明らかに女性が人口では半分を占めているところで2割の納税額という構造となっています。各自治体でもこの就労構造を、いかに変革して女性がいかに活躍できるか、高齢者がいかに生涯現役として社会で活躍できるかなどが、人口構成や産業構造から考えても大きな課題だと思います。この辺りのもう1歩踏み込んだデータ分析や施策の展開が非常に重要だと感じています。一度、市町村の男女別の納税額を合計してみると興味深い分析ができるのではないかと感じています。もう1点、全体を通して感じることでありますが、総合戦略の中間年をむかえて、目標設定の妥当性について、これまでも議論をされているところですが、特に目標を既に大幅に達成している項目がありますが、後半の2年間を見据えて、次にどこの水準をターゲットとして目標を考えていくのかということは、評価のなかで考えていく必要もあると思います。あるいは、達成した成果の表し方として、目標値より1.5倍達成したことで、地方創生の推進の効果が確実に得られている

のかなどの観点からの評価も重要だと思います。もしその取組みの効果が非常に大きく、より高い目標を設定すべきであれば、最初の目標はそれとして、残りの2年間でどこを目指していくのかを議論していくことも必要なのかとも感じています。3点目ですが、20ページの県による一次評価ですが、8項目中1項目が99.7%であり未達成なので、概ね順調という評価は定量的には理解できますが、全体を見て順調に進んでいると評価しても良いのではないのでしょうか。

- **杉山総合政策課長**：1点目の女性の就労については、なかなか難しい問題だと認識しています。評価を深掘して取り組んでいくことについてはその通りであると思います。その中で女性の納税額が少ないということは、同一の就労、賃金体系の中で活躍できるような環境が確保されているのかどうかという踏み込んだ議論が必要であると思います。人口減少の中では、どうしても出てくる点であり、整理が必要だと思います。様々な考えの方がいらっしゃる中で丁寧な対応を行いながら、分析は分析として進めてまいります。2点目の中間年における目標設定の妥当性については、昨年度からご議論いただいておりますが、数値目標やKPIの項目の妥当性、目標の数値の妥当性、妥当であったとして十分に取り組みが進んだ場合の見直しについてですが、今まで、こういったKPIなどの数値データを元にした政策推進というものが行政の中で経験が少ない状況において、地方創生に取り組んでおりますので、より研究していくべき課題であると考えております。KPIを立てるにあたって、出来る限りアウトカム指標を設定しておりますが、国や行政が持っている統計データの有無、客観性の担保の可否など昨年度から議論してまいりましたが、社会的にもこういった問題が認知されてきた中で、きちんと考え方を決めて、設定のしなおしをする。または追加していくという点は大切だと考えています。当初に設定したものについては、数値の推移を見るためにも残すべきと思います。ただ、2019年の目標をはるかに超えてしまったものについて、どのような対応が良いか、個別計画や総合計画に設定されているものもあるので、整合性を見ながら取り組むべき目標として数値を設定していくものでありますので、より研究してまいりたいと思いますし、合わせてこの部会、または推進会議の中で、「こういう手法が良いのではないか、こういった検討をしたほうがよいのではないか」といったご意見を賜りたいと思います。3点目ですが、数値を基準に一定評価をしておりますが、合わせて定量的な評価だけでなく、定性的な評価も踏まえながら総合的に評価をしております。今回、平井委員からご意見いただきました、評価を上げるという点についても踏み出しても良いのではないかとご意見いただきましたが、全体を見ながら、次回までに検討した結果をお示ししたいと考えております。

- **平松委員**：15ページ「観光関連事業者等を対象とした研修会等の開催回数」のKPIですが、これは達成率だけの評価で果たしてよいのか、内容はどうかであったのか。特に観光振興を担う人材の育成のについて、観光に関わる人たちを対象とした研修とありますが、実際に現場で観光に関わる人たちの育成と、観光事業をどうやって進めて地域を振興させていこうかを考えるリーダーの育成では内容が異なってくるのでは

ないでしょうか。従って、人材の育成についても、単純に参加者や達成率ではなくて、違う視点で、もう少しきめ細やかな掘り起こしというか着眼点を持った方がいいのではないかと思います。特に城ヶ崎・三崎地域で言えば、知事から新たな観光の核づくり地域として指定は受けているものの、城ヶ島は一向に進んでいない現状がありまして、住民が一生懸命観光資源を掘り起こして観光をやっけていこうとしています、行政や応援者とのマッチングがうまくいっていないのだと思います。横須賀商工会議所の会頭としては、そのあたりについてもう少し踏み込んだ形で、研修会であれば役割分担をしっかりと念頭に置いた上でやってもらったほうが話も進んでいくのではないかと思います。評価として順調に進んでいるということですが、自分が住んでいる三浦半島のことを考えるとどうなのかという感想を持ちました。もう1つは19ページ、信用金庫と商工会議所の両方の立場から話をさせていただきますが、中小企業の事業承継は今大変な問題となっています。要するに、後継ぎがないのです。従業員の高齢化という問題もありますが、後継ぎがいてもその人が後を継がない状況にあります。これは業種に将来性があるかどうかということが継ぐ人にとって大きな問題であるということです。例えば車であれば、ガソリンエンジンの車からEVになると、モーターとなるので部品が3分の1に減ります。そうすると当然に関係してくる業種も減ってきます。現在ガソリン自動車の部品を作っている業種の中小企業は、子どもの代まで事業をやらせられるか、子どもが将来事業を継いで仕事があるのか、そういった問題が傾向としてあります。経済状況、産業構造の変化が相当重い問題をもたらしているので、そのあたりのKPIというか目標値についてももう少し細やかなところを取らないと中小企業の育成、継続等の実態把握ができないのではないかと思います。特に最近では、中小企業は社長の土地建物（不動産）を全部担保に入れているので、事業をやめようとしたときに負債が資産をオーバーしています。そうすると後継ぎの人は相続を放棄することが多くなりまして、そこからの事業承継ということはほとんどありません。事業承継については非常に多様化しているので、この問題についても専門家の意見を聞いたり、実態をもう少し掘り下げる必要があるのではないのでしょうか。20ページにある規模の小さい企業の従業員が減少しているというのは、将来業種として生き残れるかどうかを考えた結果ということもあり、そこが一番今問題となっていると思います。この小柱が概ね順調だというのはそのとおりだと思いますが、特にKPIの事業引継ぎ支援センターでの相談件数とプロ人材活用センターにおける相談件数の値が高いというのは、それだけ悩みも多いということなので、引き続き実施していくのであれば、もう少し実態を掘り下げた上で評価していただければありがたいと思います。

- 齊藤部会長：事務局お願いします。
- 杉山総合政策課長：2つご指摘をいただきました。まず観光についてですが、リーダーあるいは実際に進める人であった研修や対応をすべきなのではないか、さらにはマッチングというものも含めて考えた方がいいのではないかとご指摘でした。そもそも地方創生自体が地域を活性化させていく、まち・ひと・しごとがあいまって地域

を活性化させていくということなので、ご指摘いただいたとおりの側面も強いのだと思います。県もどういう形でそれを把握していけばいいのか必死に考えているところですので、こういう指標があるのではないかとということがあれば次回以降ご指摘いただくと非常に参考となります。もう1つの中小企業の事業承継についてですが、神奈川県には非常に多くの大企業がありますが、主体になっているのは中小企業であると思っています。そのような中において、事業をどうやって承継していくのか、承継するにあたっては企業自体の将来性も重要であるというお話の一方で、先ほど畑野委員からご発言のあったロボットやAIがどのように発展していくのかということとトータルに考えていかなければならないと捉えております。実態を把握するのはまず大前提であると思っております、その中でどう評価していくのかは総合的に考えさせていただきますと思います。

- **大塚委員**：ワーク・ライフバランスの大塚です。よろしくお願いたします。私からは2点あります。1つは働き方の部分、1つは私ども業務プロセスの改善をコンサルタントしておりますので、その観点からお話しさせていただきたいと思っております。1つ目ですが、21 ページの白河委員がおっしゃっていたように、女性の活躍の点が非常に気になっておまして、女性が働きづらい理由といったところがどこにあるのか、全国と同じなのか神奈川県なりの理由があるのか、是非、調査いただきたいと思っております。例えば最近ですと、労働時間の長さはどうなのか、先程テレワークの話もありましたけれども、働く場所のフレキシビリティ、選択肢がどの程度あるのか、後は周辺サポートです。今日のテーマの基本目標3にも関わってくると思っておりますが、就労支援のサポート状況がどのようになっているのか、賃金格差の状態がどうなのか、もう少し細かく見ていかないと打ち手が見えてこないのかなと思います。折り返し地点というところですので、課題の具体化といったところを拝見したいというのが1点目です。2点目、13 ページのロボット産業のところですが、他のKPIの目標達成率と比べて著しく低くて驚きましたのが「生活支援ロボットの導入施設数（累計）」で、達成率が54%と低くなっています。こちらの課題解決に向けた対応方向について、取組みを推進しますとおっしゃられていたが、恐らく同じように推進しても同じような達成率になってしまうと思っております、このような達成率になってしまった要因がどのようなところにあるのか仮説がありましたらお聞かせ願いたいと思っております。

- **ジャーマン委員**：似たような質問なのでお願いたします。ジャーマンです。よろしくお願いたします。達成率について提案ですけれども、上手くいっているところは順調ですとか、指標で例えば60%以下でしたら、「戦略見直し必須」のような評価の方がいいと思います。54%や別のページで66%があると思っておりますけれども、併せての評価として概ね順調に進んでいますとするのではなく、この項目については54%になっているから、「生活支援ロボットの導入施設数を増やす戦略を見直す必要があり」など見直す方向はどのようにしますと記載してはどうでしょうか。質問ですけれども、ロボットのところでお話しいただければと思いますが、ドローンはどうなっていますか。多言語ができるロボットが最近空港にいると思っておりますが、そのようなロボットを導入

すれば観光のサポートになりますし、ドローンは未病を改善するところで、例えば宅配をするなど、ドローンの活用を考えている企業の誘致も一つあると思いました。最後ですが、15 ページの観光のところ、先程、平松委員からもありましたけれども、ツアーをたくさんし、商品化もしているが、継続している商品がどのくらいあるかによって、評価が変わってくると思います。また、どれくらいの利用率があつて、一人当たりの単価がいくらなのかが分かると、良いと思います。以上です。

○ 齊藤部会長：では、事務局お願いします。

○ 杉山総合政策課長：働き方の女性の部分について、今まで行政が取り組んできたことを振り返り、悪いという現状認識をし、そこから新しいあるべき姿を想定しながら、効果的な取組みを進めていくことが十分にできないと思います。3年目ということで、今いただきました様々な観点について、ご指摘のあったことを関係部局へしっかり伝えて、整理をしていきたいと思つています。また、13 ページの生活支援ロボットについて、ジャーマン委員の質問と合わせてお答えさせていただきますが、ロボットはさがみ産業ロボット特区で取組みをしてきましたけれども、ロボット価格の問題があり、キャラバンなどを実施しましたが、なかなか導入に踏み切れない実態があると関係部局から聞いています。そうした実態を踏まえると、ランニングコストが下がる、あるいはロボット価格が安くなるなど、ロボットは良いがとても高く償却しないので導入できませんでは仕方ありませんので、導入に際した課題について考えていく必要があると思つています。KPIとして54%という数字がでてきた場合、何%だったら戦略の見直しであると示すことは難しいと思つていますけれども、こういった会議の中で「これは低すぎるのではないか」といった指摘があった案件については、今までのやり方のまま施策を進めるのではなく、何らかの見直しや対応が求められているということは、関係部局に伝えてまいります。また、ドローンや多言語使用のロボットについても、記載を検討してまいります。ドローンは現在、実用化されてきていますので、ロボット産業の中で取り組んでまいります。観光ツアーについて、現在1,000件のツアーという取組みも行っておりますが、やりっぱなしではなく、お客様が来ていただいて喜んでくださっているのであれば継続されているはずなので、表現を工夫してまいります。

○ 小川委員：農林水産業の活性化について、中小企業と同じく、後継者不足という問題があります。詳細な数字は把握しておりませんが、ファーマーズマーケットをベースにした女性の新規就農者について、65歳以上の方が増加しているという実感があります。活性化については国が進めている農地集約バンク、県で進めている活性化指針や地方公共団体の指針も出てくると思うので、この1・2年で上がっていくと思つています。マーケティングについて、JAとも連携しながら、進んでいきたいと思つています。水産についてはあまり知識はありませんが、今後数値などが出てくれば、お話できることもあると思つています。

- **杉山総合政策課長**：農林水産業について、女性の活躍を推進していく必要があると感じており、積極的に支援してまいります。国も女性の農業者支援について包括して取り組んでいるので、これからの取り組みの方向性に沿って推進してまいります。
- **小川委員**：地域の格差があると思いますが、女性農業者は増えているという実感があります。
- **齊藤部会長**：様々なご意見を頂戴いたしました。基本目標1については「概ね順調に進んでいる」という評価でよろしいでしょうか。
- **全委員**：異議なし。
- **齊藤部会長**：ありがとうございます。また、いただいた指摘事項などについては事務局と調整し、評価報告書に記載してまいりたいと思います。交付金について、有効であったとしたいと思いますが、よろしいでしょうか。
- **全委員**：異議なし。
- **齊藤部会長**：ありがとうございます。続きまして基本目標3に移らせていただきます。まず事務局から説明をお願いします。

(杉山総合政策課長から資料2～3の基本目標3について説明)

- **齊藤部会長**：ありがとうございました。では説明を受けて、ご意見頂戴したいと思います。
- **末永委員**：末永です。よろしく申し上げます。全体を通じて、質問も兼ねてよろしいでしょうか。県で設定している各項目は基礎自治体に対する後方支援という意味合いが強いのか、独自に行っているものか、資料だけではわかりづらいと感じました。一市民からすると、県なのか、市なのか、国なのかなどあまり関係なく、結局最寄りの区・市役所へ行って相談するということが多いと思います。各市町村と連携を深めていくという目標・課題が各所に見受けられるが、目標を設定し、年度毎の評価をする際に、市町村の主な取り組みなども一緒に見られると、連携が取りやすいと思いました。また、例えば横浜市が頑張っている取り組みがあり、それについては、十分成果があがっているので県は後方支援に回り、逆にその取り組みを各自自治体に推進していくということも出来るのではないかと感じました。また、不勉強で申し訳ありませんが、37ページですが女性の就業率はなぜ25歳～44歳なのでしょう。
- **杉山総合政策課長**：市町村との連携について、昨年度の評価部会の中でも多くのご指摘をいただき、とても大切なことだと認識しております。人口ビジョンと総合戦略を

策定する際には、首長レベルでの議論、また、担当レベルにおける部会での議論などを重ねてまいりましたが、本当に連動して出来ているのかという意見もいただきました。それらを踏まえ、今年6月に市町村のご担当者にお集まりいただき、お互いの市町村の総合戦略の内容などについて共有を行いました。他の自治体の取り組みなどを共有することにより、取り入れられることや疑問点などの意見交換を始めたところです。表記として、県単独で取り組んでいるものなか、後方支援なのか分かりづらい点をご指摘の通りでございます。市町村との連携については、今回56ページにあらためて表記させていただき、今後、より推進してまいります。また、年齢の幅については、資料が無く、定かではありませんが妊娠・出産を迎えられて、就労を断念せざるを得なかった時期から復職される時期を見越して設定されているのかと思います。

- **白河委員**：関連して、M字カーブの話はもう少し丁寧に見ていただきたいと思います。というのは、近年のM字カーブの上昇はほとんど独身女性というデータがあります。先ほどの就業生産年齢人口の中身でどういった人が増えているのか、M字カーブがアップした背景として、ちゃんと復職が出来ているのか、それとも独身の方が働いているのか把握する必要があると思います。
- **ルース委員**：45 ページですが、「事業所における女性管理職の割合」というKPIの2019年の目標値は11.5%で良いのでしょうか。国の目標値は確か30%であったと思います。
- **杉山総合政策課長**：まず、M字カーブについて詳細に分析すべきであると思います。分析をすることによって取り組むべきものが見えてくるとと思います。女性管理職の割合ですが、ご指摘の国の数値は昨今30%と示されたところですが、県の総合戦略を策定した時点の考え方として、2014年度の実績値を踏まえながら、男女共同参画や女性の活躍に係る意識啓発などの施策を着実に進めていくことで、最大限達成できる目標を11.5%と設定した状況です。望めるのであればもっと高い方が良いと思いますが、行政として、取り組んでいくにあたり、現在の状況を踏まえて、5年後の目標として最大限努力をして達成されるだろう数値目標を設定しております。
- **ルース委員**：30%にしてはいかがでしょうか。国連も日本に注目しています。
- **大塚委員**：37 ページ、待機児童数の算出方法についてです。グラフ上は減少していて良い事だと思いますが、一方でこれから女性の就業率を上げていこうとすると、ここには入ってこない潜在的待機児童についてどのように考え、対策を打っているのかが今後重要になってきますので事務局のお考えを伺いたいという点、次に45 ページですが、先ほどもお話がありました女性管理職の割合というところで、達成率87%は少し残念と感じました。取り組まれた内容ですが、比較的意識啓発に関する取り組みが多かったと思いますので、それこそ30%まで上げていくとすると、具体的なサポートが重要になってくると思います。なぜ女性が管理職になろうとしなかったのか、なれ

なかったのか。原因分析が重要になってくると思いますので、こういった原因分析をするお考えがあるのかも伺いたしたいと思います。続いて 46 ページですが、何か物足りないと感じておまして、基本目標 3 が「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」なので比較的、育児よりの多様な働き方が出来る環境づくりという設定されていらっしゃる場所に違和感があると思いました。例えば介護の視点ですとか、最近では晩婚化・晩産化が進んでいるので、若い世代以外でも出産・子育てをされていて、そこに加えて介護というものが加わってきた場合に、今の取り組みではたしてそこまで巻き込めるのかどうか、是非とも後半に向けて取り組みの中に入れていただきたいと思います。また、直接的に基本目標 3 に関わらないかもしれませんが、ワーク・ライフ・バランスの本質は付加価値・イノベーションを高めていくというところにありますので、子育て世代がライフイベントを踏まえて、仕事の部分でどういったアウトプットを出してくれるのか、神奈川県ならではの先進性を全国に発信していく責務があるのではないかと感じておまして、私も考えていきたいと思っています。最後に 42 ページですが、県立高校の魅力というテーマがあるのですが、私は 10 歳と 5 歳の娘を育てていますが、教育環境というのは非常に重要でして、教育環境の整っているところに家族ごと移転するということがよくあると思うのですが、そうなった時に県立高校に手を入れても遅すぎて、子どもの環境を選ぶ時は恐らく小学校から中学校の間で、どういう環境を選ぶかが親世代の居住エリアの選択肢になっていると思います。県の取り組みの範疇からは外れてしまうと思いますが、公立中学がどういう教育をしているのか、公立小学校から中学校へのつなぎに県として、教育委員会と連携できるかが重要ではないかと思っています。

- **杉山総合政策課長**：待機児童の数え方について、育児休業中の方についてどうするかなど課題になっており、厚生労働省において数え方について、切り替え始めていますので、注目して取り組んでまいります。様々な状況・意向があるので、きちんと課題を拾って行って対策を取っていく必要があると感じています。女性の管理職について、女性が続けて就労出来ていなかったのが神奈川県の特徴でしたが、女性の方の就労が継続されるようになってきましたので、少しずつでもモチベーションを持っていただき、仕事に積極的に取り組んでいただければ結果として、管理職の方も増えていくと考えております。また、それを結果としてではなく、行政としてバックアップしていくのかを考えながら対策に取り組んでいく必要があると思います。その際に、従来の普及啓発などの取り組みから段階を上げていくには、研究をしながら関係部局と取り組んでまいりたいと思います。希望をかなえるということを大切だと考えておまして、行政としても取り組んでまいりたいと思います。今までは若い世代という言い方もしておりますが、全体として人口減少をとらえ、総合戦略を策定しておりますので、介護の問題、最近ではダブルケアという問題もござります。晩婚化や晩産化、育児と介護のタイミングが重なるという問題について、取り組まなければならないと思います。また、県内の一部の市町村でも関連したシンポジウムを開催していると聞いております。ワーク・ライフ・バランスについて、生活面だけでなく、仕事面でのアウトプットについても向上する必要があるという点ですが、行政として

どういったことができるかという点が難しいところではありますが、研究しながら取り組んでまいります。教育環境について、非常に重要なことであると考えております。子どもへの教育というのは重要であり、県の総合戦略ですので県立高校中心に記載がありますが、義務教育段階から子ども達が健やかに過ごし、学校生活が送れることが重要だと思えます。正に先ほどお話しした市町村との連携として、県・市町村の教育委員会においても連携し、子ども達にとってより良い教育環境が提供できるよう取り組んでまいります。

- **浦川委員**：43 ページ「保育所等入所待機児童数」ですが、402.4%ととても高い達成率です。37 ページの数値目標にもありますが、2014 年から比べて、半分以下となり大変努力をされたのかと思えます。たしか 2014 年は東京が 1 位で神奈川は 5 位だった記憶があります。しかし、その下「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する県民ニーズ調査の満足度については若干ですが悪化しているのです。ここに大きな問題があると思えます。人数が半分以下になっているので、この安心して、が大きく上昇しても良いものですが、現状は横ばいです。女性の第一子出産後の復職率は青森が 1 位で神奈川は最下位でした。一説ですが、青森の男性の平均年収が低いと、女性が働かざるを得ない。その点、男性の平均年収が神奈川は相当高く、もちろん人それぞれですが、働く必要が青森に比べると若干低いのかなと思えます。一番異なる点は、子どもを安心して預けられる環境でして、青森は実家なのです。神奈川は保育所に預ける方が多く、この辺りが満足度に影響しているのではないかと想像しています。すなわち、満足出来る保育所等が少ないのではないかと思います。先ほどの女性管理職登用にも関連しますが、例えば、商社に勤務されている女性で、アメリカや欧米のお客様を相手にする場合、時差があります。夜間や早朝などに携帯が鳴ることがあります。そういったことが女性管理職を増やすことに影響していると思えますし、実際に現在管理職をされている女性に敬意を表することだと思えます。また、女性のタクシー運転手が増えています。ただ、年配の方が多い印象です。青森など地方では可能性がありますが第一子、第二子を出産された方が働いてというケースでは無いように感じます。やはり保育所に対しての、実家のおじいちゃん、おばあちゃんの質ではないかと思います。実家であれば夜中もみてくれますが、神奈川の託児所で夜中などの対応は困難ではないでしょうか。量的な向上の次に質的な満足度のサービス向上について手を打っていく必要があると思えます。この小柱の「概ね順調」という評価が、「主体的な学習活動を通じて」という K P I が未達成という点に加えて、「保育所等入所待機児童数」402.4%の質の部分にも課題があるという意味で概ね順調であるという評価にしていきたいと思えます。

- **杉山総合政策課長**：非常に貴重なご意見ありがとうございます。子ども子育て支援新制度の中で、保育所等の整備については市町村と手を取り合いながら推進してまいりましたが、さらに量から質にも転換しながら、基本目標 3 の数値目標にもある「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」の満足度が上がるように総合的に進めていく必要があると考えておりますので、関係部局には貴重なご意見として伝

えさせていただきます。

- **野澤委員**：若い世代の人達をバックアップするには、今、何をすればよいのかと考えると、所得の問題があると思います。所得が低いと、結婚が出来なかったり、子どもが出来なかったりと、大きなウェイトを占めていると思います。県としても実態を数値で捉えてK P Iを設けるなどお考えはあるのでしょうか。
- **杉山総合政策課長**：今回部会を開催するにあたり、基本目標1と3という設定をしている背景は、正に今お話があった連関性であると認識をしております。基本目標1は仕事、経済的基盤を確立することより、結婚に対して積極的になったり、また、ひとつのきっかけになったりする可能性があると考えております。基本目標1のK P Iについても、先ほどいただいたご指摘などを総合的に考えてより良い指標がありましたら、追加していきながら、今年を含め3年間で皆様の希望をかなえられるような環境づくりを進めてまいりたいと思います。
- **平井委員**：37 ページです。希望出生率の実現ですが、この実績が下がりました。ここは正に人口減少対策の肝なので、なぜ下がってしまったのか、どうすれば上がるのかをしっかりと分析をする必要があります。関連して、43 ページに「子育て支援包括支援センターの設置箇所数」のK P Iが2019年の33箇所という目標に対して、72箇所と倍以上の設置状況です。この目標設定はクリアしているので、この中身としてどういったサービスをしていくかという指標を各市町村と連携して明確にしていかなければならない。また、46 ページ「事業所における男性の育児休業取得率」というK P Iも2019年の5.3%に対して5.8%と達成して良いことですが、子どもをより生み、育てやすい環境を作るための男性の育児休業取得率としては、5.3%と低い目標ではなく、50%や100%などと大きな目標を設定する意気込みが必要だと思うので、上方修正して、より促進していく必要があります。
- **白河委員**：関連して、45 ページの女性管理職の割合というものは正に上げていくべきですし、同時に46 ページの男性の育休について、または育休という考え方をしなくとも、政府は出産直後の産休についても推奨しています。フランスは育休については成果があがりませんでした。産休については成功し約7割が取得しました。企業が主導すれば、男性の産休は容易に数値があがるはずですが、女性が活躍できない原因は3点しかなく、長時間労働、男性の家庭参加不足、年次とキャリアが関連しすぎているという点です。これを変えていかなければならず、意識支援の段階は終わり、これからは女性を取り巻く環境が変わらないといけないと、国の会議で挙がっています。46 ページのワーク・ライフ・バランスの視点にテレワークだけでなく、長時間労働の是正を入れていただきたいと思います。また、若い人の支援ですが、1億総活躍プランに入っていますが、地方に降りてくると誤解されていることが多く、結婚と出産の支援だけになっています。プランには仕事と子育ての両立が明記されています。両立不安白書によると、9割の女性が子どもを生む前から両立不安を抱えており、5割が

仕事のために妊娠・出産を遅らせたことがあると答えています。この環境をなんとかしないといけないと思います。神奈川県は人口も多く、資源も豊かです。まだ問題が大きくなる前に、なってからでは遅いので、取り組んでいただければ幸いです。

○ **杉山総合政策課長**：合計特殊出生率が下がってしまったことは、県としても非常に重く受けとめています。改善させるには総合的に分析する必要があると思っていますので、しっかりと取り組んでまいります。また、子育て世代包括支援センターのKPIの内容についてですが、どういったものが良いか、非常に難しいと思いますが、ここで1つブレイクスルー出来れば、他のKPIの立て方についても考えられると思いますので、皆様と議論していきながら検討してまいりたいと思います。男性の育休、産休について、関係部局と議論させていただきたいと思います。基本目標3について色々な方と議論している中で、結婚から子育ての希望をかなえるというところで議論が止まってしまうことがあります。正にこれをブレイクスルーするものは、働き方改革であったり、男女共同参画の推進であったり、これからの3年間で一層取り組んでまいりたいと思います。

○ **齊藤部会長**：ありがとうございます。先ほど同様に基本目標3について皆様のご意見を踏まえまして、まとめさせていただきます。一次評価は、概ね順調であるという評価でよろしいかと思います。また、交付金についても、有効であったとします。よろしいでしょうか。

○ **全委員**：異議なし。

○ **齊藤部会長**：ありがとうございます。おかげさまで、活発なご議論いただきまして、皆様からいただいたご意見につきまして、事務局と整理をし、部会長である私と事務局で調整し評価報告書を作成させていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

○ **全委員**：異議なし。

○ **齊藤部会長**：ありがとうございます。本日の議事はこれをもって終了とさせていただきます。事務局から何かございますでしょうか。

### 3 閉会

○ **中島総合政策課副課長**：本日は活発なご議論ありがとうございました。先ほど部会長からもありましたが、本日また、先日開催しましたもう1つの評価部会での意見を集約し、座長・部会長と評価報告書を取りまとめてまいります。また、9月の県議会へも報告を予定しております。次回の推進会議は10月～11月頃を予定しており、2016年度の評価の確定を行いたいと考えております。本日は、誠にありがとうございました。

○ 齊藤部会長：ありがとうございました。それでは本日の部会を閉会させていただきます。ご協力・ご審議ありがとうございました。

---